



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 リンテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大内 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 小川 純一

TEL 03-5248-7713

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	151,657	△4.6	11,662	△30.5	11,162	△29.5	6,982	△36.1
23年3月期第3四半期	158,948	15.5	16,788	125.1	15,839	112.9	10,926	111.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 4,879百万円 (△47.5%) 23年3月期第3四半期 9,298百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	92.92	92.85
23年3月期第3四半期	144.54	144.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	206,455	130,741	62.9
23年3月期	206,188	130,576	62.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 129,839百万円 23年3月期 129,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
24年3月期	—	20.00	—		
24年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△6.0	14,000	△33.0	13,500	△30.8	9,400	△31.0	125.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) LINTEC (THAILAND) CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、【添付資料】4ページ「(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	76,564,240 株	23年3月期	76,564,240 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,868,765 株	23年3月期	971,045 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	75,143,258 株	23年3月期3Q	75,593,474 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<http://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表等.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報等.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(6) 追加情報.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費に緩やかな回復の動きがみられるものの、欧州では債務問題による景気への影響が深刻化し、中国では欧州市場の低迷や金融引締めの影響により減速感が出始めるなど、総じて厳しいものとなりました。一方、我が国においては、東日本大震災後のサプライチェーンの急回復により生産活動に持ち直しの動きが見られましたが、海外景気の減速や歴史的な円高、タイの洪水などの影響により、回復のスピードは極めて緩やかなものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループでは新中期経営計画「LINTEC Innovation Plan III (LIP-III)」を昨年4月からスタートさせ、「積極果敢にイノベーションに挑戦し、持続的な成長と企業価値の最大化を目指す」というビジョンのもと、各課題に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は151,657百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は11,662百万円(同30.5%減)、
経常利益は11,162百万円(同29.5%減)、四半期純利益は6,982百万円(同36.1%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

当セグメントの売上高は68,542百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は4,473百万円(同31.0%減)となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの状況は次のとおりです。

(印刷・情報材事業)

印刷用粘着製品は、東日本大震災やタイの洪水による影響などもあって、アジア地域では前期並みにとどまり、国内では粘着紙、粘着フィルムともに僅かに減少したことにより、当事業部門は前年同期と比べ微減となりました。

(産業工材事業)

太陽電池用バックシートは欧州において需要が大幅に落ち込み、前年同期に比べ大きく減少しました。2輪を含む自動車関連製品や工業用粘着製品は東日本大震災やタイの洪水によるメーカーの減産の影響を受け前年同期に比べ減少しました。ウインドーフィルムは節電やガラス飛散防止対策の需要増により前年同期に比べ伸長しました。なお、米国子会社のソーラマトリックスを前期第4四半期から連結に含めたことにより、当事業部門は前年同期に比べ微増となりました。

【電子・光学関連】

当セグメントの売上高は55,589百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は3,555百万円(同37.2%減)となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの状況は次のとおりです。

(アドバンストマテリアルズ事業)

半導体関連粘着製品は前年同期に比べ僅かながら増加しましたが、半導体関連装置は半導体メーカーの設備投資抑制の影響を受け前年同期に比べ大幅に減少しました。また、積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルムは旺盛なスマートフォン需要により堅調に推移し前年同期に比べ増加しましたが、光デバイス関連製品が大幅に落ち込んだこともあり、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

(オプティカル材事業)

液晶関連粘着製品はスマートフォン需要効果がありましたが、薄型テレビ向けの需要が国内外で低調に推移したことなどにより、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

【洋紙・加工材関連】

当セグメントの売上高は 27,525 百万円（前年同期比 7.2%減）、営業利益は 3,635 百万円（同 21.4%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの状況は次のとおりです。

（洋紙事業）

主力のカラー封筒用紙、工業用特殊紙など全般的に需要が低迷したことにより、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

（加工材事業）

粘着用・FPC用剥離紙や合成皮革用工程紙が需要低迷の影響を受けたことなどにより、当事業部門は前年同期に比べ減少となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は 206,455 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 267 百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の減少	△ 2,660 百万円
・「受取手形及び売掛金」の増加	857 百万円
・「たな卸資産」の増加	2,574 百万円

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は 75,714 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 102 百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	3,132 百万円
・「未払法人税等」の減少	△ 3,038 百万円

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は 130,741 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 164 百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	3,976 百万円
・「自己株式」の増加	△ 1,715 百万円
・「為替換算調整勘定」の減少	△ 2,067 百万円

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年11月10日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した LINTEC (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,403	34,743
受取手形及び売掛金	63,107	63,964
たな卸資産	27,571	30,145
その他	5,012	4,907
貸倒引当金	△203	△206
流動資産合計	132,891	133,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,528	25,316
機械装置及び運搬具（純額）	25,109	22,645
土地	8,709	9,241
建設仮勘定	1,446	3,107
その他（純額）	2,095	1,823
有形固定資産合計	61,888	62,134
無形固定資産	2,072	2,256
投資その他の資産		
その他	9,530	8,707
貸倒引当金	△195	△197
投資その他の資産合計	9,334	8,510
固定資産合計	73,296	72,901
資産合計	206,188	206,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,506	47,639
短期借入金	1,467	342
未払法人税等	3,557	518
役員賞与引当金	93	30
その他	10,840	12,096
流動負債合計	60,465	60,627
固定負債		
退職給付引当金	13,802	13,861
環境対策引当金	149	132
その他	1,195	1,092
固定負債合計	15,146	15,087
負債合計	75,611	75,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,201
資本剰余金	26,830	26,830
利益剰余金	88,638	92,615
自己株式	△1,035	△2,750
株主資本合計	137,634	139,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	38
為替換算調整勘定	△7,894	△9,961
在外子会社年金債務調整額	△141	△132
その他の包括利益累計額合計	△7,932	△10,056
新株予約権	88	94
少数株主持分	786	807
純資産合計	130,576	130,741
負債純資産合計	206,188	206,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	158,948	151,657
売上原価	121,803	119,004
売上総利益	37,145	32,652
販売費及び一般管理費	20,356	20,990
営業利益	16,788	11,662
営業外収益		
受取利息	111	163
受取配当金	61	52
その他	318	224
営業外収益合計	491	440
営業外費用		
支払利息	20	21
固定資産除却損	346	314
支払補償費	46	33
為替差損	903	478
その他	123	92
営業外費用合計	1,440	940
経常利益	15,839	11,162
特別利益		
補助金収入	22	22
固定資産売却益	30	—
特別利益合計	52	22
特別損失		
投資有価証券評価損	41	153
子会社清算損	—	84
固定資産売却損	13	—
特別損失合計	54	237
税金等調整前四半期純利益	15,837	10,946
法人税、住民税及び事業税	4,069	2,518
法人税等調整額	757	1,392
法人税等合計	4,827	3,910
少数株主損益調整前四半期純利益	11,009	7,036
少数株主利益	83	53
四半期純利益	10,926	6,982

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,009	7,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	△64
為替換算調整勘定	△1,672	△2,100
在外子会社年金債務調整額	28	8
その他の包括利益合計	△1,710	△2,156
四半期包括利益	9,298	4,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,252	4,858
少数株主に係る四半期包括利益	46	20

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産業 工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,056	60,236	29,656	158,948	—	158,948
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	22	11,702	11,750	△11,750	—
計	69,082	60,258	41,358	170,699	△11,750	158,948
セグメント利益	6,479	5,658	4,627	16,765	23	16,788

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産業 工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,542	55,589	27,525	151,657	—	151,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41	38	12,375	12,455	△12,455	—
計	68,584	55,628	39,900	164,113	△12,455	151,657
セグメント利益	4,473	3,555	3,635	11,663	△1	11,662

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月9日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において、自己株式を900,000株、1,718百万円取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,868,765株、2,750百万円となっております。

(6) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により、当第3四半期連結累計期間における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が648百万円減少し、法人税等調整額が651百万円増加し、その他の包括利益のその他有価証券評価差額金に含まれる税効果の金額が3百万円減少しております。